

# 奥村しょうけんレポート 2003年9月 第2号

## 海老名市の 利権構造に挑みます

今秋にも予想される衆院解散 総選挙、そして来年7月の参議院選挙は、日本の政治の大きな転換点となります。今回の自民党総裁選挙で明らかになったことは、政策の違いなどはおかまいなしで、選挙に勝つためならと小泉首相支持へと雪崩れうつ自民党国会議員の姿でした。彼らの唯一のよりどころは自民党が「政権党」であるということしありません。

この総選挙をみても明らかなように、自民党政権である限り、今の利権構造は変わりません。与野党逆転 政権交代、そしてその中で、市民の政治勢力が結集し、力をつけていくことが必要です。

こうした政治の大きな転換点の中で、11月9日には海老名市の市議会議員選挙があります。この海老名市でも政治の利権構造を壊し、市民の政治を実現するには、新しい政治の力が必要です。私はその先頭で全力でがんばります。

## 壊します！ 利権・談合の温床

### 市の隠れ不良債権を増やす 土地開発公社

海老名市では一昨年、市が100%出資している外郭団体 = 海老名市土地開発公社の「塩漬け土地」問題が明るみになりました。不良債権と化した土地には、本来あってはならない5年以上保有している土地が、帳簿価格で約11億円。10年以上の保有土地でも約16億4千万円にものぼっています。地価下落の中で、保有する土地を市へ売却して損失を出すなど、帳簿価格と時価売却との差が赤字になる状態では、これまでのような公社による公共事業用地の先買いを行うメリットはありません。

しかもこうした数字は、市の予算に出ず、市民には分かりにくい「隠れ不良債権」になっています。財政を圧迫し、一部の人々だけに利益を与える土地開発公社では存在する意味がありません。

### 【奥村しょうけんの提案】

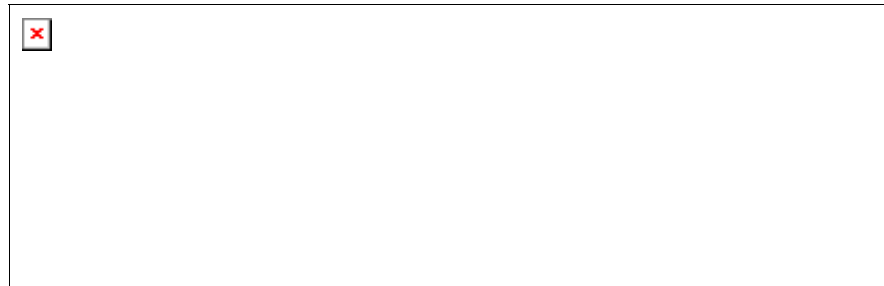
- 1、海老名市土地開発公社の廃止
- 2、不要不急な公共事業の見直し
- 3、その場のための安易な市債発行(借金)はやめる
- 4、公認会計士などによる外部監査制度の導入

### 市のトンネル会社？ 株)海老名公共サービス

この「株式会社海老名公共サービス」も、海老名市が100%出資している市の外郭団体で、運動公園や北部公園などの公園施設・体育施設・市営駐車場などの管理・運営を行う会社です。本来の目的としては、市の施設の管理・運営を「民間」に委託し、競争原理の導入でコストを削減しようというものなのですが、ほんとうに競争原理が働いているのか疑問の多い運営になっています。

下の図のように、市は公共施設の管理・運営を海老名公共サービスに委託します。さら

に海老名公共サービスは、業務の半分近くを外注に出しています。ところが、この業者選定は、10年間も同じ業者が受注しているものも多く、入札では、予定価格(上限価格)に対して、99%落札をはじめ、90%台という高値で落札(落札率90%以上は談合の可能性が高いと言われている)されたものや、議員のファミリー企業が受注しているものもあります。



また、海老名公共サービスは、市が100%出資し、年間7億円もの多額な税金が投入されているにもかかわらず、形式上「民間会社」となっているため議会でのチェックを受けることもありません。

市の委託事業を利権や談合の温床としないためにも、市の外郭団体＝海老名公共サービスは廃止し、直接民間会社との委託契約を結ぶべきです。

## 創ります！市民の政治

現場を知っているからこそ提案できます。

### 誰もが使える高齢者・障害者介護サービス

介護保険料・利用料の減免－所得に応じての負担へ  
ケアマネージャー・ホームヘルパー資格取得への補助制度の創設  
福祉オンブズパーソン制度(苦情申立機関)の創設  
地域の中に、高齢者・障害者のケア拠点を(学校空き教室の活用などで)

### 子育て「つ」を応援

延長保育・病時病後字保育の実施  
小児医療費の就学前までの無料化  
「あそびっ子クラブ」、学童保育の拡充

### 安心して歩ける街づくり

駅前再開発よりも、安心して歩ける歩道の整備を=生活道路のバリアフリー化  
街頭を増やし、明るい海老名へ

### 土地開発公社問題

海老名土地開発公社の廃  
不要不急な公共事業の見直し  
そのための安易な市債発行(借金)はやめる  
公認会計士などによる外部監査制度の導入

## 税金のムダ使いをチェック

### 公共工事費の削減

- ・指名競争入札を一般競争入札へ
- ・最低制限価格を撤廃し、低入札価格調査制度の適用  
(競争原理と品質管理の徹底)
- ・談合が発覚した場合には、最低3年間以上の入札参加の禁止。  
及び損害賠償事項を契約時に明記する。

### 情報公開から積極的な情報提供へ

(市民の行政の情報共有化)

### 公認会計士などによる外部監査制度の導入

### 政策形式過程における市民参加の徹底

(審議会などの原則廃止。公募市民によるワークショップ形式での計画化)

